

# 令和6年度(令和7年4月提出分)の報告書は改訂された取扱業務等の区分を使用してください。

## 特定地方公共団体無料職業紹介事業報告書

事業主名を記載

1 地方公共団体名

36 -地- 00000

徳島県

2 事業所の名称及び所在地

●●市●●無料職業紹介所  
徳島県徳島市城内0番地00

青文字：記載例

3 活動状況(国内)

施策名 取扱業務等の区分	項目	① 求人			② 求職		③ 就職		臨時 就職 延数	日 就 職 延数
		有効 求 人数	求人 人数		有効 求 職者 数	新規 求 職申 込件 数	常 用 就 職 件 数			
			常 用 求 人 数	臨 時 求 人 延 数			無 期 雇 用	そ れ 以 外		
若者UIJターン	065 林業の職業	2人	2人	0人	0人	1件	1件	0件	0人	0人
福祉の充実	h 保育士	0人	0人	183人	0人	0件	0件	0件	122人	15人
計		2人	2人	183人	0人	1件	1件	0件	122人	15人

施策名 取扱業務等の区分	項目	④ 離職	
		無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	
		離職	不明
若者UIJターン	065 林業の職業	1人	0人
計		1人	0人

3④欄,4⑧欄 離職  
就職後6カ月後の状況を確認してから報告するので、報告は1年遅れになります。  
※昨年度の無期雇用に件数がない場合は0人です。

確認したうえで、離職していたら  
来年度の離職欄に記載する。

計：自動反映(計算式あり)

4 活動状況(国外)(相手国別・総計)

施策名 取扱業務等の区分	項目	相手国	⑤ 求人		⑥ 求職		⑦ 就職	
			有効 求 人数	求 人数	有効 求 職者 数	新規 求 職申 込件 数	無 期 雇 用 就 職 件 数	そ れ 以 外 の 就 職 件 数
計			0人	0人	0人	0件	0件	0件

4 活動状況(国外)(相手国別・総計)

施策名 取扱業務等の区分	項目	相手国	⑧ 離職	
			無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	
			離職	不明
計			0人	0人

計：自動反映(計算式あり)

5 職業紹介の業務に従事する者の数

2 人

提出日を記載してください。

令和7年4月 日

代表者印 押印必要

厚生労働大臣 殿

⑨ 氏名

徳島県知事 ○○○ 印

職業紹介の実績がない場合は、欄外に「実績なし」と記載をしてください

## 【記載上の留意事項】

無料職業紹介事業を行う事業所ごとに報告書を作成し、事業主管轄労働局にまとめて提出してください。

報告の対象期間は、前年の4月1日から今年の3月末日までとなります。(ただし、3の④欄及び4欄⑧については、前々年の4月1日から前年の3月末日までに就職した者に関する状況について、実績を把握している場合に報告してください。)

**提出期限は毎年4月30日です。なお、実績がない場合には、欄外にその旨を記載してください。**

1欄には、地方公共団体名を記載してください。

3欄について、取扱業務等の区分は、厚生労働省編職業分類（令和4年版）における001から099の中分類の区分ごとに、番号も含めて記載してください。ただし、家政婦（夫）や特定技能の在留資格に係る職業紹介は、中分類とは別に記載してください。(別紙『取扱業務等の区分について』を参照。)

**令和6年度分（令和7年4月提出）の報告書は改訂後の職業分類で記載してください。**

**離職欄について下記参照ください。**

用語の定義は以下のとおりです。

有効求人数 : 3月末日時点での有効求人数

求人数 : 報告対象期間1年間の求人数

常用求人数 : 無期又は4か月以上の有期雇用の人数

臨時求人延数 : 1か月以上4ヶ月未満の有期雇用の延数

日雇求人延数 : 1か月未満の有期雇用の延数

有効求職者数 : 3か月末日時点での有効求職者数

新規求職申込件数 : 報告対象期間中に新たに求職申込みのあった件数（延数）。一人の求職者の希望業務（区分）が複数ある場合には、求職者の希望順位が高いもの1つに計上してください。

求職申込件数（累計）同一の方から複数回申込があった場合はそれぞれ計上してください。

常用就職件数 : 報告対象期間1年間の常用就職件数

無期雇用 : 無期雇用契約による就職件数

それ以外 : 4か月以上の有期雇用契約の就職件数

臨時就職延数 : 1か月以上4ヶ月未満の有期雇用の延数

日雇就職延数 : 1か月未満の有期雇用の延数

**※延数 = 雇用日数（暦日） × 人数**

例) 雇用期間4月1日～5月31日、求人3人の場合は、 $61 \times 3 = 183$ 人日と臨時求人延数欄に記載します。雇用期間が1ヶ月未満の場合は、日雇求人延数欄に記載します。

「**離職**」解雇以外で離職した人数 「**不明**」解雇以外で離職したが離職状況が不明な人数

**※④,⑧離職欄**は、R5年4月1日～R6年3月31日までに就職した無期雇用就職者のうち、就職後6カ月以内に離職（解雇を除く）した者の数を把握している場合に記載してください。

4欄について、相手国は、特定地方公共団体無料職業紹介事業通知書（参考様式第1号）又は特定地方公共団体無料職業紹介事業変更通知書（参考様式第2号）により、国外の地域を定めたときで実績がある場合に、当該届出書に記載された相手先国名称を記載してください。なお、取扱職種の種類等（相手国、取次機関等）に変更があった場合は、別途変更届出をしてください。

5欄には、職業紹介責任者を含めた3月末時点の人数を記載してください。

⑨欄は、氏名（地方公共団体の名称及び代表者の氏名）を**記名押印又は署名**のいずれかにより記載してください。